

平成22年度総合企画局運営方針

目 次

1	基本方針（総合企画局の基本的な役割）	1
2	重点方針（総合企画局の具体的な取組内容）	1
3	局運営の総括表	2
4	重点取組の概要と主な事業	4
5	行財政改革・創造の具体的な取組	10
6	平成22年度総合企画局予算のポイント	12
資料1	総合企画局各担当の主な業務内容	15
資料2	平成21年度行政評価結果（総合企画局関係）	16

1 基本方針（総合企画局の基本的な役割）

総合企画局は、市長のトップマネジメントを直接補佐し、政策の企画・推進に当たっての全庁横断的な調整の役割を担うとともに、市民参加の推進や市政情報の発信など、市政と市民の皆様とのパイプの役割を担当しています。

門川京都市政の基本姿勢である「市民の皆様との共汗」と「政策の融合」の理念が市政のすべての分野に生かされるように、「動く総合企画局」をスローガンに全職員が一致協力して全力で取り組みます。

2 重点方針（総合企画局の具体的な取組内容）

3年目を迎える「京都未来まちづくりプラン」に盛り込んだ政策の推進と行財政改革・創造の取組の実行を基本に、平成23年度から10年間の京都の未来像と主要な政策を明らかにする「次期京都市基本計画」を策定するなど、以下に掲げる8つの重点方針の下に各種事業を推進します。

都市経営の視点に立つ政策の企画・推進

国家戦略としての京都創生の推進

多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進

市民参加と協働による市政運営とまちづくりの推進

大学のまち京都・学生のまち京都の推進

京都の活性化に向けた拠点づくりの推進

国際交流，多文化共生施策の推進

情報化の推進

3 局運営の総括表

重点方針	平成22年度重点取組				平成21年度重点取組		
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	主な実績	
Ⅰ 都市経営 の視点に 立つ政策 の企画・ 推進	1 次期京都市基本 計画の策定	計画の策定	京都市基本 計画	政策企画室 (政策企 画・計画調 整担当)	次期京都市基本 計画の策定に向 けた取組	若者からの提案募集・ 表彰，「京都市基本計 画策定方針」の決定， 「未来の担い手・若者 会議U35」及び京都市基 本計画審議会の設置	
					「最先端研究知 シンクタンク」 (仮称)の設置	調査研究の試行実施	
					市バス・地下鉄 の増収・増客に 向けた全市的取 組の推進	全庁的体制での増収・ 増客対策の検討，市政 課題研究・実践チーム 「チーム京都力」にお ける増収・増客策の検 討・実施	
Ⅱ 国家戦略 としての 京都創生 の推進	2 国家戦略として の京都創生の推 進	取組の推進	歴史都 市・京都 創生策	政策企画室 (京都創生 担当)	国家戦略として の京都創生の推 進	国に対する提案・要 望，京都創生推進 フォーラムの開催	
					京都創生の海外発信については，「京都・ゲアダラハラ姉妹都市提携30周年記念事業」（重点取組11）などの多様な機会を通じて実施する。	京都創生海外発 信プロジェクト	ボストンにおいてシン ポジウム等を実施
Ⅲ 多様な媒 体を活用 した市政 広報・広 聴の推進	3 多様な媒体を活 用した市政広 報・広聴の推進	取組の推進		市長公室 (広報担当)	多様な媒体を活 用した市政広報 の推進	商業紙とインターネット を活用した広報活動 の充実 など	
Ⅳ 市民参加 と協働に よる市政 運営とま ちづくり の推進	4 新たな市民参加 推進計画の策定	計画の策定					
	5 「未来まちづく り100人委員会」 の運営	提言の策定， 実施	京都市市 民参加推 進計画	市民協働政 策推進室 (市民協働 担当)	「未来まちづく り100人委員会」 の運営	[第1期 20年9月～21 年9月] 成果報告会を開催，成 果報告書を提出（13 テーマ） [第2期（21年10月 ～）] 委員会を毎月開催	
	6 「市民共汗サ ポーター制度」 の運用	市民共汗サ ポーター 延べ10万人 (23年度)				「市民共汗サ ポーター制度」 の運用	市民共汗サポーター 約63,300人（21年12月 末）
	7 「おむすびミー ティング」の開 催	年間12回 以上開催				「おむすびミー ティング」の開 催	12回開催
Ⅴ 大学のま ち京都・学 生のまち 京都の推 進	8 「輝く学生応援 プロジェクト」 による学生の活 動支援	「学生の活 動拠点」に おける，ま ちの活性化 につながる 学生の活動 を総合的に 支援				大学のま ち京都・学 生のまち 京都推 進計画	市民協働政 策推進室 (大学政策 担当)
			留学生受入れの 拡大に向けた取 組	留学生優待プログラ ムの実施，留学生交流 会の開催			

重点方針	平成22年度重点取組				平成21年度重点取組		
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	主な実績	
VI 京都の活性化に向けた拠点づくりの推進	9	山ノ内浄水場跡地活用方針の策定		市民協働政策推進室 (プロジェクト推進担当)	山ノ内浄水場の跡地利用の検討	庁内プロジェクトチームによる跡地利用の検討	
	10	岡崎地域活性化ビジョンの策定					
VII 国際交流, 多文化共生施策の推進	11	姉妹都市交流事業	京都市国際化推進プラン	国際化推進室	姉妹都市交流事業	京都・ボストン姉妹都市提携50周年記念事業の実施	
	12	世界歴史都市連盟の運営			第12回世界歴史都市会議の開催	留学生受入れの拡大に向けた取組(再掲)	留学生優待プログラムの実施, 留学生交流会の開催
	13	多文化共生施策の推進			「国際文化交流大使」の創設		
VIII 情報化の推進	14	山間地域等における地上デジタル放送受信対策	高度情報化推進のための京都市行動計画～e-京都21～(2010版)	情報化推進室 (情報政策担当)	山間地域等における地上デジタル放送受信対策	共聴施設の新設・改修に対する補助金交付の開始	
	15	ブロードバンド・ゼロ地域の解消			ブロードバンドが使えない地域の解消		
	16	IT活用の組織的なコントロール(ITガバナンス)の強化			情報システムの最適化とコスト削減		
	17	平成22年国勢調査の実施			調査の適正かつ円滑な実施	情報化推進室 (情報統計担当)	

4 重点取組の概要と主な事業

重点方針

都市経営の視点に立つ政策の企画・推進

重点取組

1 次期京都市基本計画の策定 [担当：政策企画室政策企画・計画調整担当]

平成23年度から10年間の京都の未来像と主要政策を明示した都市経営の基本となる次期の「京都市基本計画」を策定に向け取り組みます。

平成22年度は、平成21年度に引き続き「京都市基本計画審議会」及び「未来の担い手・若者会議U35」に審議，活動いただきながら，シンポジウム等の市民参加事業を実施し，審議会からの答申を受け，市会の議決を得て，基本計画を策定する予定です。

< 基本計画検討の流れ >

平成21年10月～	基本計画審議会に諮問 同審議会において計画案の検討
平成22年5月21日	基本計画第1次案の公表 パブリック・コメント及び計画の名称募集(～6月20日)
5月29日	「どうすんねん 京都!? - 次期京都市基本計画シンポジウム -」の開催
9月ごろ	基本計画第2次案の公表，パブリック・コメント
11月ごろ	基本計画審議会から答申 11月市会定例会に基本計画案を提案

そのほかの主な事業

- ・ 地域主権改革の推進の企画・調査事務 [担当：政策企画室政策総務担当]
- ・ 広域連携推進事業 ["]
- ・ 政策評価の実施 [担当：政策企画室政策企画・計画調整担当]
(関連取組：行財政改革・創造の具体的取組 「行政評価システムの充実」 P.10)
- ・ 市民や産学とも共汗して市政課題を研究・実践するチームの創設 ["]
(参照：行財政改革・創造の具体的取組 P.11)
- ・ 京都府知事と京都市長との懇談会，京都市と京都市警察部との政策協議会
[担当：市長公室政策調整担当]
(関連取組：行財政改革・創造の具体的取組 「府市行政協働パネル」の開催」 P.11)
- ・ 重要事務事業の進行管理 ["]
- ・ 国家予算要望活動 ["]

重点方針

国家戦略としての京都創生の推進

重点取組

2 国家戦略としての京都創生の推進 [担当：政策企画室京都創生担当]

世界の宝，日本の貴重な財産である歴史都市・京都の有する自然，都市景観，伝統文化などを，国を挙げて再生し，活用することにより，国が推進する歴史・風土に根ざした国土づくりや観光交流の拡大，文化芸術の振興，国際社会への発信を実現する「国家戦略としての京都創生」の取組を推進します。

国に対して，京都という日本を代表する歴史都市の再生・活用という国家的見地に立った制度的・財政的な特別措置を提案・要望するとともに，京都創生に賛同する京都の団体，企業，市民の手により設立された「京都創生推進フォーラム」をはじめ，市民の皆さんと知恵と力を合わせ，更には，京都創生の実現を応援する全国の有識者による「京都創生百人委員会」など，各界各層のお力を頂きながら，50年後，100年後の京都を見据え，長期的な展望の下，取組を進めていきます。

また，平成22年度は，首都圏に進出している京都の企業，大学，団体等と連携し，東京において京都をアピールする京都創生PR事業「京あるき in 東京」(仮称)を実施します。

重点方針

多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進

重点取組

3 多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進 [担当：市長公室広報担当]

市政に関する情報を，市民の皆さんに分かりやすく伝える広報活動と，暮らしやまちづくりについての意見やニーズを市政に生かすための広聴活動は，市民に開かれた，市民と共に汗する市政運営を進めるために極めて重要です。

「市民しんぶん」をはじめとする各種印刷物やテレビ，ラジオなどの広報媒体と共に，インターネットなどの即時性のある媒体も有効に活用しながら，創意工夫を重ねつつ，戦略性と先見性を持った迅速かつ効果的な広報活動を展開します。また，「市長への手紙」などの広聴活動を実施するとともに，市政の事務や制度，イベント，施設などに関するお問い合わせを，年中無休で，電話，FAX，電子メールにより受け付ける市政情報総合案内コールセンター「京都いつでもコール」の運営を行います。

重点方針

市民参加と協働による市政運営とまちづくりの推進

重点取組

4 新たな市民参加推進計画の策定 [担当：市民協働政策推進室市民協働担当]

「市民により身近に実感できる市民参加」の実現を図るため、本市における市民参加の取組や市民参加推進計画の進ちょく状況、成果や課題の評価、検討を行い、平成23年度から10年間を計画期間とする新たな市民参加推進計画を策定します。

5 「未来まちづくり100人委員会」の運営 [担当：市民協働政策推進室市民協働担当]

市民が主体的に議論、提言、行動する「市民組織」である「未来まちづくり100人委員会」では、平成21年9月策定の「提言」や「行動計画」を踏まえ、参加した市民自らが実践することを目標とした議論や調査等の活動が行われているところです。平成22年度も引き続き議論等を行うとともに、本市や企業、市民団体等との共汗・協働の下、実現可能なものから具体的に実践していただきます。(再掲：行財政改革・創造の具体的取組 P.10)

6 「市民共汗サポーター制度」の運用 [担当：市民協働政策推進室市民協働担当]

市政やまちづくり活動に参加していただく市民ボランティアを「市民共汗サポーター」と位置付け、市民と行政が共に汗するまちづくりを推進します。

平成22年度も引き続き、「市民共汗サポーター」の活動状況や募集情報について、ホームページやメールマガジンを通じた情報発信など、市民の活動しやすい環境の整備に努めます。(再掲：行財政改革・創造の具体的取組 P.10)



市民共汗サポーター
ロゴマーク

7 「おむすびミーティング」の開催 [担当：市民協働政策推進室市民協働担当]

市長自らが、まちづくり活動の現地・現場や、市民と行政が協働して実施するイベントなどの中に飛び込み、市民の声に直接耳を傾けるとともに、未来の京都を共に語り合う「おむすびミーティング」を開催します。自由な意見交換の中から、多くの市民の思いと知恵をしっかりと引き出し、速やかに庁内で情報共有を図り、市政運営に反映させていきます。

そのほかの主な事業

- ・ 「市政出前トーク」の実施 [担当：市民協働政策推進室市民協働担当]
- ・ 「京(みやこ)の安心安全ネット総合プラン」の推進
[担当：市民協働政策推進室プロジェクト推進担当]
- ・ 大岩街道周辺地域の良好な環境づくりの推進 ["]
- ・ 都心部小学校跡地活用の推進 ["]

重点方針

大学のまち京都・学生のまち京都の推進

重点取組

8 「輝く学生応援プロジェクト」による学生の活動支援

[担当：市民協働政策推進室大学政策担当]

キャンパスプラザ京都1階「学生の活動拠点」において、大学の枠を超えて活動する学生による、京都のまちの活性化につながる活動を総合的に支援します。

- ・ 活動の場や情報の提供、相談、活動内容の発信等総合的な支援を行います。
- ・ まちの活性化につながる活動に対する助成や表彰を行います。
- ・ 学生の活動と地域のニーズとのマッチング、連携を支援します。



キャンパスプラザ京都

そのほかの主な事業

- ・ 大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）管理運営
[担当：市民協働政策推進室大学政策担当]
- ・ 大学地域連携モデル創造支援事業（学まちコラボ事業） ["]
- ・ 京都学生祭典への支援 ["]
- ・ 日本人学生による留学生交流会 ["]
- ・ 留学生住居整備支援プロジェクト [担当：市民協働政策推進室プロジェクト推進担当]

重点方針

京都の活性化に向けた拠点づくりの推進

重点取組

9 山ノ内浄水場跡地活用方針の策定

[担当：市民協働政策推進室プロジェクト推進担当]

平成24年度末に廃止予定の山ノ内浄水場の跡地利用について、学識経験者等で構成する委員会を設置し、本市の活性化や地下鉄増客等、幅広い観点から議論を行い、跡地の活用方針を策定するとともに、活用事業者の選定に向けた取組を進めます。

10 岡崎地域活性化ビジョンの策定

[担当：市民協働政策推進室プロジェクト推進担当]

岡崎地域の優れた都市景観を将来へ保全再生しながら、世界に冠たる文化・交流ゾーンとしての機能を一層発揮するとともに、更なるにぎわいを創出するため、各界関係者で構成する検討委員会を設置し、「岡崎地域活性化ビジョン」を策定します。

重点取組

11 姉妹都市交流事業 [担当：国際化推進室]

平成22年は、グアダハラ市（メキシコ）との姉妹都市提携30周年を迎えることから、これを記念し、グアダハラにおいて日本及び京都の文化紹介、観光や京町家のPRなど京都創生の発信を行うとともに、京都においてグアダハラの文化を紹介する事業を実施します。

また、平成22年5月に金沢市で開催される第2回日仏自治体交流会議に参加し、意見交換と相互理解を深めるとともに、会議終了後、フランス側参加者を京都に招き、京都の素晴らしさを体験していただき、京都の魅力を発信します。

12 世界歴史都市連盟の運営 [担当：国際化推進室]

平成22年10月に奈良市で開催される第12回世界歴史都市会議に本市代表団を派遣するとともに、会議出席者向けに京都へのポストカンファレンスツアーを実施し、京都の魅力を世界に発信します。

13 多文化共生施策の推進 [担当：国際化推進室]

「京都市多文化施策懇話会」により、多様な背景を持つ住民同士が共に心豊かに安心安全な生活を送れるよう、多文化共生の地域づくりを目指した議論を行っていただきます。また、京都で暮らす様々な国の方を「国際文化交流大使」に任命し、各種団体や地域、学校の催しなどに出向いていただき、それぞれの国の歴史・文化・生活などとの触れ合いを通じて交流を深めます。

そのほかの主な事業

- ・ 京都市国際交流会館（kokoka）の運営
[担当：国際化推進室]
- ・ 多彩な国際交流の推進 ["]
- ・ 留学生等支援・協働事業 ["]
- ・ 国立京都国際会館の管理 ["]
- ・ 京都迎賓館の運営支援 ["]
- ・ 留学生優待プログラム [" ，市民協働政策推進室大学政策担当]



京都市国際交流会館（kokoka）

重点取組

- 14 **山間地域等における地上デジタル放送受信対策** [担当：情報化推進室情報政策担当]
平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、山間地域等の共聴施設のデジタル化対応のための改修及び新設に対し、国の補助制度を活用して支援を行います。
- 15 **ブロードバンド・ゼロ地域の解消** [担当：情報化推進室情報政策担当]
ブロードバンド・ゼロ地域（高速インターネットが利用できない地域）の完全解消に向け、当該地域において高速データ通信に対応した携帯電話が利用できるよう、移動通信用鉄塔施設の整備を行います。
- 16 **IT活用の組織的なコントロール（ITガバナンス）の強化**
[担当：情報化推進室情報政策担当]
既存の情報システムの最適化とコスト削減、新システム導入時の最適化、全体最適化のための手法の検討に取り組み、一層の行政サービスの利便性の向上と業務の効率化を進めます。（再掲：行財政改革・創造の具体的取組 P.11）
- 17 **平成22年国勢調査の実施** [担当：情報化推進室情報統計担当]
平成22年は、5年に一度の国勢調査の実施年です。正確性の確保、個人情報保護の一層の徹底、調査活動における事故防止等に重点を置き、調査を実施して参ります。

そのほかの主な事業

- ・ 情報セキュリティの向上 [担当：情報化推進室情報政策担当]
- ・ 電子窓口サービスの提供の拡充 ["]
(参照：行財政改革・創造の具体的取組 P.11)
- ・ 情報公開に関する事務 [担当：情報化推進室情報管理担当]
- ・ 個人情報保護に関する事務 ["]
- ・ 文書管理事務 ["]
- ・ 行政業務情報化事業 [担当：情報化推進室情報システム担当]
- ・ イン트라ネットの整備・推進 ["]
- ・ 大型汎用コンピュータ管理運営 ["]
- ・ 統計調査（法定受託事務） [担当：情報化推進室情報統計担当]
- ・ 統計の解析，刊行物の発行等 ["]

5 行財政改革・創造の具体的取組

「京都未来まちづくりプラン（行財政改革・創造プラン）」に掲げた具体的取組のうち，総合企画局の担当する項目は次のとおりです。危機的な財政状況が続く中，こうした状況にあっても，市民生活を守り，真に必要な政策・施策を推進していくため，行財政改革の取組推進に努めて参ります。

【未来の京都づくりを進めるための都市経営】

行政評価システムの充実 [担当：政策企画室政策企画・計画調整担当]

「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（行政評価条例）」に基づき，総合的かつ体系的な行政評価システムの充実と各評価制度の改善を推進します。また，次期京都市基本計画に対応した政策評価制度についての検討を行います。

<指標> 行政評価に寄せられた市民意見申出件数

[目標] 30件 [実績] 10件（平成21年度末現在）

【市民との「共汗」による協働の推進】

「未来まちづくり100人委員会」の創設・運営

（参照 重点取組5 P.6）

[担当：市民協働政策推進室市民協働担当]

<指標> 委員会の議論の成果を提言としてまとめたテーマ件数

[目標] 5件 [実績] 13件（平成21年9月 第1期成果報告書）

「市民共汗サポーター」制度の創設・運営

（参照 重点取組6 P.6）

[担当：市民協働政策推進室市民協働担当]

<指標> 「市民共汗サポーター」の数

[目標] 延べ10万人 [実績] 約6万8,500人（平成21年度末現在）

【民間の知恵・活力の積極的な導入】

「最先端研究知シンクタンク（仮称）」の設置・運営

[担当：政策企画室政策企画・計画調整担当]

大学のまち京都が持つ研究知等のポテンシャルを活用し，京都市政の喫緊の課題を解決する政策を立案するための調査・研究等を行うシンクタンクの設置に向けた検討を行います。

<指標> 調査研究成果件数

[目標] 3件（平成23年度から本格実施）

[実績] 試行実施1件（平成21年度末現在）

各指標の目標年次は，平成23年度です。

【縦割り行政の打破・二重行政の解消】

政策の「融合」

本市の政策について、徹底して行政の縦割りをなくし、市民の目線で「融合」させることにより、効果的で無駄のない政策の推進を行います。

「府市行政協働パネル」の開催 [担当：市長公室政策調整担当]

京都府、京都市の実務者レベルで、お互いに共通する課題や問題を提起し合い、府民・市民の視点から府市で協働できることや、二重行政の回避策などについて、協議を行うため、「府市行政協働パネル」を開催します。

<指標> 「府市行政協働パネル」設置テーマ数

[目標] 10件 [実績] 7件(平成21年度末現在)

【IT化の推進】

IT活用の組織的なコントロール(ITガバナンス)の強化

(参照 重点取組 16 P.9)

[担当：情報化推進室情報政策担当]

<指標>

システムの開発、改修に係る経費削減率

リプレイス(入替え)時における情報システムの保守、運用に係る経費削減率

[目標] 各年度で、10%削減 5%削減

[実績] 迅速にコスト削減が可能な契約内容の見直しにより73,000千円を削減(平成22年度当初予算)

【社会経済状況の変化等に対応したサービス提供の見直し】

電子窓口サービスの提供の拡充 [担当：情報化推進室情報政策担当]

業務の効率化も期待できる電子窓口サービス(インターネットを活用した行政手続、施設予約や案内、アンケート調査等)について、共同運用システムの有効活用等により、拡充を着実に進め、市民サービスの向上を図ります。

<指標> 電子窓口サービスの提供数

[目標] 16サービス [実績] 13サービス(平成21年度末現在)

【活気あふれる市役所づくり】

市民や産学とも共汗して市政課題を研究・実践するチームの創設

[担当：政策企画室政策企画・計画調整担当]

市民、産業界、大学等と連携したプロジェクトチームを設置し、課題解決に向けて研究・実践することで、「共汗」と「融合」で政策を具体化するとともに、職員の政策立案能力の向上を図ります。

<指標> 活動実績件数

[目標] 6件 [実績] 4件(平成21年度末現在)

各指標の目標年次は、平成23年度です。

6 平成22年度総合企画局予算のポイント

平成22年度総合企画局予算編成に当たっては、極めて深刻な財政状況の下、「京都未来まちづくりプラン」を着実に推進し、**京都の未来を切り拓いていく**ため、行政評価を活用して、事業内容や規模を徹底的に精査し、経費の削減に努める一方、次期京都市基本計画の策定や、輝く学生応援プロジェクト、山ノ内浄水場跡地活用方針の策定など、**未来の京都への先行投資**となる予算を確保しました。

なお、総合企画局の平成22年度当初予算総額は、35億8,400万円であり、前年度当初予算と比較して約4億6千万円の増となっておりますが、これは、本年が5年に1度の国勢調査の実施年に当たるため、国勢調査に係る経費7億7,900万円（全額国庫負担）を計上していることによるものです。

主な新規・充実事業	22年度当初予算額
・ 次期京都市基本計画の策定に向けた取組 （重点取組1）	62,000千円
・ 京都創生PR事業「京あるき in 東京」 （重点取組2）	12,000千円
・ 新たな市民参加推進計画の策定 （重点取組4）	2,000千円
・ 輝く学生応援プロジェクト （重点取組8）	5,000千円
・ 山ノ内浄水場跡地活用方針の策定 （重点取組9）	4,500千円
・ 京都・グアダラハラ姉妹都市提携30周年記念事業 （重点取組11）	7,000千円
・ 国際文化交流大使の創設 （重点取組13）	1,000千円

平成22年度総合企画局予算の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
< 総合企画局所管 >	一般会計合計	千円 3,584,000	千円 3,127,165
1 市政の総合的な推進		992,085	996,690
市政の企画・調整	基本計画の推進，進行管理 次期京都市基本計画の策定に向けた取組 <未来枠> 政策評価の実施	65,152	51,252
	国家戦略としての京都創生の推進 京都創生PR事業「京あるきin東京」（仮称）<新規>	38,000	54,000
	山ノ内浄水場跡地活用方針の策定 <未来枠>	4,500	-
	政策課題研究，広域連携推進事業など	22,427	25,547
	重要事務事業の進行管理，指定都市市長会・全国市長会， 秘書事務など	64,004	72,835
「共汗」による 市政運営	「未来まちづくり100人委員会」の運営	19,030	20,700
	「市民共汗サポーター」制度の運用	3,200	3,500
市民参加推進	市民参加推進計画の推進 新たな市民参加推進計画の策定 <新規>	3,787	4,200
大学振興等	大学のまち京都・学生のまち京都の推進 輝く学生応援プロジェクト <未来枠>	28,715	33,177
	大学のまち交流センター管理運営	181,157	180,447
市政広報等	市民しんぶん，テレビ・ラジオ広報，市長への手紙，市政 情報総合案内コールセンター運営など	440,193	427,164
東京事務所	東京事務所運営費	43,748	44,865
2 情報化推進		2,294,710	1,792,001
情報化推進	イントラネットの管理運営など	386,616	381,246
	行政業務情報化推進 人事給与，財務会計，文書管理の各システム運営	316,896	341,983

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	大型汎用コンピュータ管理運営	474,000	513,390
	電子窓口サービス共同事業	23,283	26,283
	移動通信用鉄塔施設整備事業 ブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けた取組	90,000	98,000
	山間地域等における地上デジタル放送受信対策	139,000	226,000
	情報公開, 情報提供, 個人情報保護	6,194	6,067
	文書管理事務	61,708	71,119
統 計 調 査	受託統計調査 国勢調査	793,160	123,000
3 国際化推進		297,205	338,474
国 際 交 流 事 業	姉妹都市交流事業 京都・グアダハラ姉妹都市提携30周年記念事業 <未来枠> 日仏自治体交流会議における京都の魅力発信 <新 規>	16,146	15,623
	世界歴史都市連盟事業 第12回世界歴史都市会議への代表団派遣(奈良市) 第12回世界歴史都市会議ポストカンファレンスツアー の実施 <新 規>	8,500	2,545
	国際交流会館運営	197,742	213,529
	京都文化交流発信事業の推進	12,000	12,000
多文化共生施策推進	多文化共生施策の推進 国際文化交流大使の創設 <未来枠> 多文化施策懇話会運営, 医療通訳派遣など	12,345	12,017
	留学生支援 留学生優待プログラム, 国民健康保険料の助成など	18,834	18,834

資料1 総合企画局各担当の主な業務内容

室名	担当名	主な業務内容
政策企画室	政策総務担当	局の庶務・計理，都市関係会議，地域主権改革の推進，広域連携
	京都創生担当	国家戦略としての京都創生の推進
	政策企画・計画調整担当	京都市基本構想，京都市基本計画，行政評価条例による事務の統轄，政策評価制度，政策の調査・研究
東京事務所		各省庁との連絡・情報収集，首都圏におけるシティセールス
市長公室	秘書担当	市長・副市長の秘書，儀式・表彰等，一般褒章の内申等，寄付受納
	広報担当	市民しんぶんの発行，テレビ・ラジオ・ITなどを活用した市政広報，報道機関への情報提供，市民憲章の推進，市長への手紙，市政総合アンケート，市政情報総合案内コールセンターの運営，市長祝辞等の指導・調整
	政策調整担当	国の予算・施策に係る提案・要望，京都府との連絡及び調整，重要事務事業の進行管理，未来まちづくり戦略会議の運営
市民協働政策推進室	市民協働担当	共汗制度，市政への市民参加の推進
	大学政策担当	大学のまち京都・学生のまち京都の推進，大学のまち交流センターに関する事務，大学施設整備支援
	プロジェクト推進担当	山ノ内浄水場跡地活用の検討，岡崎地域活性化，都心部小学校跡地の活用，大岩街道周辺地域対策，安心安全ネット戦略プランの推進
国際化推進室		多文化共生施策の推進，姉妹都市等との交流，国際的儀礼・接遇，国際交流関係団体等との連絡，外国人留学生に関する事務，世界歴史都市会議・世界歴史都市連盟・京都市国際交流会館・国立京都国際会館・京都迎賓館に関する事務
情報化推進室	情報政策担当	情報化の推進に関する調査，企画
	情報管理担当	文書管理，マイクロフィルム化事業，文書交換所及びメールカーの運行管理，条例及び規則の公布並びに告示等の公表，情報公開条例による事務の統轄，個人情報保護条例による事務の統轄，行政資料の収集，管理及び提供
	情報システム担当	情報システムの管理運営
	情報統計担当	統計調査の実施・統轄，統計資料の編集・刊行，統計情報の高度利用

資料2 平成21年度行政評価結果（総合企画局関係）

京都市の行政評価は、京都市の目指すべき方向である政策目的がどの程度達成されているかを評価する「政策評価」と政策目的の実現手段である個々の事業の有効性、効率性等を評価する「事務事業評価」で構成しています。

政策評価について

政策評価は、京都市基本計画の政策体系に基づき、政策（京都市政が目指す基本的な方向：26項目）と、政策をより具体化した施策（京都市の行政活動の目標：106項目）を評価対象としています。

政策の評価

政策を構成する各施策の評価を踏まえ、政策の目標達成度を5段階で評価します。

施策の評価

定量的・客観的で分かりやすい「客観指標評価」と、市民の視点から把握する「市民生活実感評価」の二つの手法を用いて、客観、主観の両面からの評価を行います。そのうえで、両評価を基に、施策の総合評価を行います。

「客観指標評価」とは、各施策の状況を表す客観的な数値を客観指標として設定し、その目標達成度や年次推移等、それぞれの指標に応じた方法により5段階で評価します。客観指標には、京都市が行った事務事業の実績ではなく、なるべく各施策の成果がとらえられるものを設定しています。

「市民生活実感評価」とは、施策の現状について、施策ごとに市民がどのように感じているかをお尋ねする市民生活実感調査を実施し、その結果に基づき5段階で評価します。評価に市民の意識という尺度を加えた、いわば市民による評価と言えるものです。

事務事業評価について

政策目的の実現手段である事務事業について、「市民と行政の役割分担評価」（公共性、行政の関与の妥当性等を評価）及び「業績評価」（目標達成度、効率性等を評価）を行い、個々の事務事業が適切に執行されているかを評価するものです。

評価結果を踏まえ、翌年度以降（概ね5年間）の事務事業の方向性を5区分で示しています。

平成 21 年度 政策評価結果（総合企画局関係）

評価基準は、以下のとおりです。

A：政策・施策の目的が十分に達成されている。

B：政策・施策の目的がかなり達成されている。

C：政策・施策の目的がそこそこ達成されている。

D：政策・施策の目的があまり達成されていない。

E：政策・施策の目的が達成されていない。

（ ）内は、前年度の評価結果です。

政策名		政策評価	施策名		施策総合評価	客観指標評価	市民生活実感評価
111	ひとりひとりが個人として厚く尊重される	C (C)	1117	多文化共生社会の実現	B (B)	a (a)	b (c)
213	国内外との多彩な交流を行う	B (B)	2131	多彩な国際交流の推進	B (A)	b (a)	b (b)
			2132	京都の特性を生かした国際協力の推進	B (A)	b (a)	b (b)
			2133	都市の活力を生む多様な交流の推進	B (C)	b (c)	c (c)
223	大学の集積・交流が新たな活力を生み出す	A (B)	2231	個性豊かな大学の集積を生かした交流の場づくり	C (C)	d (d)	a (b)
			2233	地域に開かれた大学づくりの促進	B (B)	b (c)	b (b)
			2234	大学施設整備への支援	B (C)	b (c)	b (b)
			2235	大学・学術研究機関の振興	B (B)	b (b)	b (b)
233	高度情報通信社会に対応できる基盤づくり	B (B)	2331	高度情報通信社会に対応するための基盤整備	B (B)	b (b)	c (c)
			2337	行政の高度情報化の推進	B (C)	a (b)	c (c)
310	情報を市民と共有する	B (B)	3110	市民の目線での市政情報の提供や公開	B (B)	b (a)	b (b)
			3120	市民との対話による双方向性の確保	C (D)	b (c)	d (d)
			3130	市民とともに政策を企画・実施・評価していくための情報の共有	B (B)	a (a)	c (c)
320	市民の知恵や創造性を生かした政策を形成する	C (C)	3210	市民が政策形成に参画できるしくみづくり	C (D)	b (b)	d (e)
340	市民とともに政策を評価して市政運営に生かす	B (C)	3410	市民とともに行う評価のしくみづくり	C (C)	b (b)	c (d)

総合企画局に係る7政策・15施策は、すべてA～C評価であり、政策・施策の目的は概ね達成されていると言えます。

このうち、市政への市民参加に関連する2施策（「No.3120 市民との対話による双方向性の確保」及び「No.3210 市民が政策形成に参画できるしくみづくり」）については、施策の総合評価が昨年度の「D」から「C」に好転しています。

本市では、「市民参加推進条例」及び「市民参加推進計画」に基づき、全国でも先駆的な市政への市民参加の取組を進めており、審議会等の公開や委員公募、事業の企画段階における市民意見の募集（パブリック・コメント）、「市政出前トーク」など、制度の充実に取り組んできました。

さらに、平成20年度からは、市民意見の募集を計画策定のできるだけ早い段階から実施するよう努めるとともに、市民参加の機会を単に意見や要望を表明する段階にとどめるのではなく、企画や行動の段階において、市民と行政が知恵と力を合わせ、共に汗して未来の京都づくりを進めていく「共汗」の取組を進めております。

総合企画局としても、「未来まちづくり100人委員会」や「市民共汗サポーター制度」の運営を行うとともに、「共汗」の理念が市政のあらゆる分野に反映されるよう、各局区のサポートや総合調整を図ってきました。

施策の評価結果にもこれらの取組の成果が表れ始めたものと考えられます。しかしながら、本施策の市民生活実感評価は、一部改善したとはいえ「d」にとどまっており、市民の実感はまだまだ高まっていないことが示されています。

そこで、平成22年度においては、引き続き「共汗」の取組を進めるとともに、市民が政策形成により一層参画できる仕組みづくりを検討し、新たな市民参加推進計画を策定して参ります。

平成 2 1 年度事務事業評価結果（総合企画局関係）

今後の方向性	事務事業名
<p>充実 （今後、内容を拡充して実施する必要があると判断された事業）</p>	<p>次期基本計画の策定に向けた取組等，市政総合宣伝，山ノ内浄水場の跡地利用の検討，お祭りネットワーク（学生・地域連携ネットワーク）事業，姉妹都市交流事業，世界歴史都市連盟事務局運営事務，外国籍市民施策の総合的な推進，電子窓口サービス共同事業</p>
<p>現状のまま継続 （当面の間、現状のまま継続して実施する必要があると判断された事業）</p>	<p>総合企画局総務事務，平安京模型の管理，京都市平和祈念事業，地方分権の推進の企画・調査事務，自治記念式典，市民しんぶん，映画広報，印刷物広報，市政広報ポスターの発行，インターネット広報，市政情報総合案内コールセンター，重要事務事業の進行管理，京都府知事と京都市長との懇談会・京都市と京都市警察部との政策協議会，大岩街道周辺地域の良好な環境づくりの推進，大学コンソーシアム京都の支援，京都学生祭典への支援，大学地域連携モデル創造支援事業，大学のまち京都・学生のまち京都推進会議，おむすびミーティング，プロジェクト推進室総務経費，留学生対策事業，京都文化交流発信事業の推進，イントラネットの整備・推進，情報セキュリティの向上，地域情報化の推進，情報提供に関する事務，情報公開に関する事務，個人情報保護に関する事務</p>
<p>効率化等による見直し （翌年度に、事務事業の効率化等により見直す必要があり、具体的に翌年度予算を見直す必要があると判断された事業）</p>	<p>広域連携推進事業，国際特別都市建設連盟，御池通シンボルロードアートの維持管理，指定都市市長会・全国市長会等，国家戦略としての京都創生の推進，政策の企画・調整，政策評価の実施，東京事務所業務，秘書事務，テレビ広報，ラジオ広報，広報板整備，市民憲章の推進，その他の広報事業，広聴事業，国家予算要望活動，都心部小学校跡地活用の推進，大学施設整備支援誘導事業，大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都），市民参加推進計画の推進，市民共汗サポーター制度，「京都市未来まちづくり100人委員会」の創設，京都市国際交流会館，多彩な国際交流の推進事業，大型汎用コンピュータ管理運営，行政業務情報化事業，文書管理事務，統計総務事務（統計の解析・刊行物の発行等）</p>
<p>縮小等による見直し （翌年度に、事務事業の縮小，休廃止等により見直す必要があり、具体的に翌年度予算を見直す必要があると判断された事業）</p>	<p>交際費，日本人学生による留学生交流会，国立京都国際会館貸付金</p>

平成 2 2 年度予算編成に当たっては、事務事業評価において、「効率化等による見直し」の必要があると判断された事業については、サービス水準の維持・向上を前提としつつ、創意工夫により徹底的な見直しを行い、経費節減に努めました。そして、この節減によって生み出された財源を、「充実」して実施する必要があると判断された事業に重点的に配分しています。

事務事業評価の活用により、限られた財源を有効に活用し、縮小一辺倒に陥ることなく、メリハリの利いた予算編成を行っています。

「総合企画局ホームページ」も御覧ください！

<http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/>

総合企画局所管業務の情報を随時更新しています。

この運営方針に掲載の各事業・取組の詳細情報・最新情報は、
本ホームページを御参照ください。